

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月13日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	32,972,164	35,597,102	63,199,239
経常利益 (千円)	1,093,763	1,684,528	1,709,576
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	691,869	1,017,964	1,113,336
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	686,284	921,027	1,152,074
純資産額 (千円)	18,760,211	19,800,046	19,052,511
総資産額 (千円)	33,576,650	36,146,837	32,604,878
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	59.82	88.01	96.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	54.8	58.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	579,150	80,750	575,708
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	426,869	230,072	105,420
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	31,454	791,740	416,489
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,602,417	9,051,271	9,693,690

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.72	61.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、株式会社今村の株式を平成30年10月1日に取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。株式会社今村は戸建住宅事業及び大型物件事業のセグメントに属していません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は355億97百万円と前年同四半期に比べ26億24百万円(8.0%)の増収となりました。増収の主な要因としましては、戸建住宅向け建材及び住設商品の販売が好調だったことに加え、大型物件事業のタイル工事や官公庁向けの空調設備工事が順調に推移したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は15億47百万円と前年同四半期に比べ5億48百万円(54.9%)の増益、経常利益は16億84百万円と前年同四半期に比べ5億90百万円(54.0%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億17百万円と前年同四半期に比べ3億26百万円(47.1%)の増益となりました。増益の主な要因としましては全市場において売上総利益率が改善するとともに、販売費及び一般管理費の伸びが抑制されたことによるものであります。

なお、2018年10月1日に株式会社今村の株式を取得し、完全子会社化をいたしました。そのため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、損益に対する影響額は、売上高で19億58百万円、営業利益で72百万円であります。当該会社は関西エリアを中心に、タイルの販売及び工事、住宅設備機器の販売及び工事を主たる事業としており、当社グループ関西地区の既存事業と協業を図ることにより、関西エリアの早急な業績拡大を目指すものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、持家や分譲戸建の新築着工数は概ね前年を上回っており、また住宅リフォーム需要につきましても、消費増税を控え、前年を上回る状況で推移したため、戸建市場全体は回復基調で推移しました。

このような事業環境のもと、建材販売につきましては、タイル販売は前年を大きく上回るとともに、自社ブランドのタイルや副資材が増加したため、利益率の改善が図られました。重点商材であるサッシ販売は、ほぼ前年並みで推移しました。

建材工事につきましては、外壁タイル工事の完成高は前年並みに推移しました。サイディング工事は、受注高は増加したものの、技能工の慢性的な不足により、完成高は前年を下廻りましたが、プレカットサイディングや出隅加工の利用率の上昇により、利益率は大きく改善しました。

住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、浴室・厨房用商品及び衛生陶器の販売・工事は堅調に推移しました。重点課題である新規工務店開拓については、件数は前年を上回ったものの、販売額は前年を下回りました。当社は新築住宅向けの売上比率が高いため、リフォーム市場への営業強化に向けた体制整備にも着手しました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は306億42百万円と前年同四半期に比べ9億40百万円(3.2%)の増収、セグメント利益は17億32百万円と前年同四半期に比べ3億81百万円(28.3%)増益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、分譲マンションの新設着工戸数は当年2月まで8か月連続で前年を上回るなど回復傾向が見られました。また、民間非住宅投資及び公共の建築投資も前年度比プラスで推移しました。

このような事業環境のもと、タイル工事につきましては、ホテル、マンション、駅舎等の手持ち工事が順調に進行しました。また、大型セラミックパネルの施工体制を整備することにより受注を増加させることができました。

住宅設備工事につきましては、大型マンションやホテルの新築工事が順調に進行したことに加え、マンションリニューアル工事の受注が増加しました。

空調衛生設備工事につきましては、官公庁からの大型受注が引き続き堅調に推移するとともに、手持ち工事も順調に進行しました。

各分野における大型工事の利益率改善に向け、工程管理や原価管理の徹底を図るとともに、手直し作業の費用削減のため、工品質の向上に努めました。

以上の結果、大型物件事業の売上高は49億54百万円と前年同四半期に比べ16億84百万円(51.5%)の増収、セグメント利益は4億32百万円と前年同四半期に比べ2億55百万円(144.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億41百万円増加し、361億46百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わった事等により、受取手形・完成工事未収入金等が29億62百万円、未成工事支出金が3億57百万円、土地が2億6百万円、敷金保証金（流動負債、その他）が2億34百万円増加した一方で、現金及び預金が6億42百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億94百万円増加し、163億46百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わった事等により、支払手形・工事未払金等が15億41百万円、ファクタリング未払金が4億63百万円、短期借入金が3億50百万円、未払法人税等が4億93百万円増加し、未払費用（流動負債、その他）が1億93百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億47百万円増加し、198億円となりました。これは主として、利益剰余金が8億44百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ6億42百万円減少し、90億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、80百万円（前年同四半期は5億79百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益16億95百万円の計上及び仕入債務の増加額15億7百万円による増加と、売上債権の増加額26億34百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、2億30百万円（前年同四半期は4億26百万円の減少）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3億26百万円、有形固定資産の売却による収入87百万円と、投資有価証券の取得による支出1億35百万円、ソフトウェアの取得による支出48百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、7億91百万円（前年同四半期は31百万円の減少）となりました。これは主として、短期借入金純増加額3億43百万円、長期借入金の返済による支出9億57百万円と、配当金の支払額1億72百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	11,647,820	-	896,350	-	1,360,896

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アベタ	東京都足立区	860	7.44
ホールセール株式会社	東京都足立区	860	7.44
マルティス株式会社	東京都足立区	586	5.07
株式会社タクルコ	東京都練馬区	484	4.19
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	461	3.99
株式会社マユルコ	東京都練馬区	440	3.81
アイナホールディングス 従業員持株会	東京都足立区鹿浜 3 丁目 3 - 3	401	3.47
阿部一成	東京都足立区	337	2.92
阿部溢子	東京都足立区	283	2.45
鋤柄禎彰	愛知県岡崎市	276	2.39
計	-	4,990	43.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,700	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,547,600	115,476	同上
単元未満株式	普通株式 18,520	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,476	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 3,300株(議決権 33個)含まれて
おります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 87株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボ ホールディングス	東京都足立区鹿浜 3 - 3 - 3	81,700	-	81,700	0.70
計	-	81,700	-	81,700	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,693,690	9,051,271
受取手形・完成工事未収入金等	12,192,347	15,155,320
商品	553,969	635,808
未成工事支出金	1,355,333	1,712,776
その他	397,504	661,665
貸倒引当金	17,353	48,677
流動資産合計	24,175,491	27,168,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,266,111	1,289,002
機械装置及び運搬具(純額)	7,950	8,789
工具、器具及び備品(純額)	67,811	70,241
土地	4,162,124	4,368,755
リース資産(純額)	26,670	25,701
有形固定資産合計	5,530,667	5,762,490
無形固定資産		
のれん	317,458	294,782
その他	436,377	440,001
無形固定資産合計	753,836	734,784
投資その他の資産		
投資有価証券	779,219	929,670
長期貸付金	395	-
退職給付に係る資産	219,685	217,215
繰延税金資産	335,380	246,851
その他	909,064	1,367,604
貸倒引当金	98,861	279,946
投資その他の資産合計	2,144,882	2,481,396
固定資産合計	8,429,386	8,978,670
資産合計	32,604,878	36,146,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,090,259	7,631,450
ファクタリング未払金	3,456,100	3,919,788
短期借入金	216,250	566,250
リース債務	9,532	9,833
未払法人税等	146,077	639,563
未成工事受入金	864,231	753,089
完成工事補償引当金	42,480	37,289
工事損失引当金	16,245	44,391
その他	1,312,319	1,348,228
流動負債合計	12,153,497	14,949,883
固定負債		
長期借入金	206,250	198,750
リース債務	19,538	17,908
繰延税金負債	185,394	129,100
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	47,096	90,457
その他	838,060	858,161
固定負債合計	1,398,870	1,396,907
負債合計	13,552,367	16,346,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	16,483,384	17,327,858
自己株式	33,406	33,408
株主資本合計	18,707,243	19,551,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,042	91,130
退職給付に係る調整累計額	163,224	157,200
その他の包括利益累計額合計	345,267	248,330
純資産合計	19,052,511	19,800,046
負債純資産合計	32,604,878	36,146,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	32,972,164	35,597,102
売上原価	28,542,733	30,385,480
売上総利益	4,429,430	5,211,622
販売費及び一般管理費	1 3,430,719	1 3,664,579
営業利益	998,710	1,547,042
営業外収益		
受取利息	45,025	54,865
受取配当金	4,630	9,517
不動産賃貸料	61,124	66,565
その他	21,664	48,900
営業外収益合計	132,445	179,848
営業外費用		
支払利息	5,249	8,803
支払手数料	5,343	2,334
不動産賃貸原価	25,457	28,829
その他	1,341	2,395
営業外費用合計	37,392	42,363
経常利益	1,093,763	1,684,528
特別利益		
固定資産売却益	12,787	28,684
特別利益合計	12,787	28,684
特別損失		
固定資産除却損	3,078	5,767
減損損失	9,640	-
投資有価証券評価損	-	12,371
特別損失合計	12,718	18,139
税金等調整前四半期純利益	1,093,832	1,695,073
法人税、住民税及び事業税	231,989	635,470
法人税等調整額	169,973	41,637
法人税等合計	401,962	677,108
四半期純利益	691,869	1,017,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	691,869	1,017,964

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	691,869	1,017,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,355	90,912
退職給付に係る調整額	2,771	6,023
その他の包括利益合計	5,584	96,936
四半期包括利益	686,284	921,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	686,284	921,027
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,093,832	1,695,073
減価償却費	93,492	116,917
減損損失	9,640	-
のれん償却額	22,675	49,847
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,437	2,732
工事損失引当金の増減額(は減少)	7,621	3,708
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,030	1,500
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,224	2,469
受取利息及び受取配当金	49,655	64,383
支払利息	5,249	8,803
売上債権の増減額(は増加)	1,422,055	2,634,801
破産更生債権等の増減額(は増加)	43,149	14,303
たな卸資産の増減額(は増加)	23,404	227,295
その他の流動資産の増減額(は増加)	61,144	313,770
仕入債務の増減額(は減少)	574,030	1,507,655
その他の流動負債の増減額(は減少)	521,037	181,838
その他	734	20,075
小計	110,117	55,034
利息及び配当金の受取額	49,436	64,121
利息の支払額	5,249	8,803
法人税等の支払額	550,911	149,903
法人税等の還付額	37,691	68,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,150	80,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91,110	10,056
有形固定資産の売却による収入	46,451	87,660
無形固定資産の取得による支出	137,833	48,258
投資有価証券の取得による支出	249,000	135,374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	326,520
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	2,461	1,590
その他	2,662	7,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,869	230,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	343,328
長期借入金の返済による支出	7,500	957,508
自己株式の取得による支出	118	2
配当金の支払額	219,478	172,293
その他	4,356	5,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,454	791,740
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,037,474	642,419
現金及び現金同等物の期首残高	9,639,891	9,693,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,602,417	9,051,271

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社今村の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日及び前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び連結会計年度末日満期手形が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	167,300千円	256,927千円
支払手形	30,808千円	108,236千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
運賃荷造費	218,009千円	241,640千円
給料手当	1,390,376千円	1,481,245千円
退職給付費用	90,578千円	80,015千円
賞与	264,615千円	292,814千円
賃借料	171,185千円	186,740千円
貸倒引当金繰入額	4,635千円	2,732千円
減価償却費	74,016千円	98,269千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの大型物件事業、戸建住宅事業ともに、顧客への引き渡しが第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に集中する傾向になっております。そのため、売上高に季節的変動が見られ第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	8,602,417千円	9,051,271千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	8,602,417千円	9,051,271千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月9日 取締役会	普通株式	219,756	19.00	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	173,490	15.00	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	173,490	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	185,056	16.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,269,995	29,702,169	32,972,164	-	32,972,164
セグメント間の内部売上 高又は振替高	991	8,234	9,225	9,225	-
計	3,270,986	29,710,403	32,981,390	9,225	32,972,164
セグメント利益	176,624	1,350,546	1,527,170	528,460	998,710

(注) 1 セグメント利益の調整額 528,460千円はセグメント間取引消去101,331千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 629,791千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,954,279	30,642,823	35,597,102	-	35,597,102
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2,580	2,580	2,580	-
計	4,954,279	30,645,404	35,599,683	2,580	35,597,102
セグメント利益	432,174	1,732,276	2,164,450	617,408	1,547,042

(注) 1 セグメント利益の調整額 617,408千円はセグメント間取引消去62,520千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 679,928千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円82銭	88円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	691,869	1,017,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	691,869	1,017,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,566	11,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(2018年10月1日から2019年9月30日まで)中間配当について、2019年5月10日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	185百万円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月8日

株式会社アイナボホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。